

【課題番号】 1-2001

【研究課題名】 地域循環共生圏の構築に資する経済的理論及び定量的評価手法の開発と国内自治体における実証的研究

【研究期間】 令和2年度（西暦2020年度）～令和4年度（西暦2022年度）

【研究代表者（所属機関）】 馬奈木俊介（九州大学）

研究の全体概要

本研究の全体目標は、アンケートから得られた自然資本や社会資本への主観的な評価といった内的要因の変化を明示的に考慮した持続可能性評価指標を活用することで、各地域の特性に応じた形で地域の持続可能性を高める取り組みの優先度を明らかにするとともに、持続可能な地域づくりを達成するために効果的な自治体間の連携枠組みを明らかにすることである。

包括的富の報告書で提案されている新国富指標に、アンケート調査から得られる人々の内的要因の変化や、自治体の経済活動データ、生態系サービスを含めた自然資本に関する情報等を追加した、国内の全市町村を対象とした評価を実施する。そして、これら評価結果を踏まえた形で、自治体が保有する地域資源や特性を明示的に考慮し政策資源投入の優先度を示すとともに、自立・分散型の社会を形成するための効果的な政策提言を目指す。さらに、各都市・地域における資本の集積を測定することで地域循環共生圏の理念に基づいた地域づくりの達成度を測る。そのために必要となる資本集積の度合いを測定するための指標構築および実際の測定を行うようにする。さらに、各地域における資本への住民の評価を分析するために、地価と新国富指標の関係を調査する。

加えて、構築した持続可能性評価指標を活用した政策提言アプローチは、実践・検証・再評価を繰り返し行い、現実的な応用にも耐えうるフレームワークへと発展させることを目指す。政策提言の中には、地域資源を補完するための他地域との連携強化や効果的な対策を含んでおり、地域循環共生圏の構築の具現化に有用な情報を提供する。また、本フレームワークを構築することで、人口減少社会において持続的な社会システムの必要性が高まる我が国への政策的示唆を与えるだけでなく、他の先進国や発展途上国における持続可能な発展に向けた効果的な投資戦略に資する情報を提供することが可能となる。これらの研究内容から科学的エビデンスに基づき、将来世代に持続可能で豊かな自然と社会を残すための具体的な政策提案を行う。

本研究の一年目には、内的要因の変化を考慮した持続可能性評価の経済理論モデルの構築、産業連関表作成に必要なデータ収集、構築した経済理論に基づくアンケート調査の実施と持続可能性評価指標の構築・推計を進める。二年目には、統合的な行動科学モデリングの構築、構築したモデリングを活用した政策提案シミュレーションを実施する。最終年には、自治体の規模別・特性別に効果的な政策の提言、現場での社会実装を踏まえた持続可能性評価指標及び政策提言フレームワークの再検証・修正を行う。

研究の全体概要図

